

令和5年9月定例県議会

教育警察常任委員会説明資料

(令和5年度9月補正予算等)

教育委員会

令和5年度9月補正予算総括表

教育委員会

一般会計

(単位：千円)

課名	補正前の額	補正額		計	補正額の財源内訳			
		内訳			特定財源		一般財源	
		通常分	コロナ分		国支出金	地方債		その他
教育政策課	2,072,744			2,072,744				
学校人事課	107,786,898	55,746	55,746	107,842,644	55,746			
文化課	1,498,216			1,498,216				
施設課	7,912,170			7,912,170				
高校教育課	1,905,796	35,739	35,739	1,941,535	35,739			
特別支援教育課	292,981	46,750	46,750	339,731	46,750			
学校安全・安心推進課	561,843			561,843				
体育保健課	2,073,391	161,614	161,614	2,235,005	161,614			
義務教育課	651,766	1,262	1,262	653,028	1,262			
社会教育課	1,596,563	70,964	70,964	1,667,527	70,964			
人権同和教育課	32,178			32,178				
一般会計合計	126,384,546	372,075	372,075	126,756,621	372,075			

熊本県立高等学校実習資金特別会計

(単位：千円)

高校教育課	341,603			341,603				
-------	---------	--	--	---------	--	--	--	--

熊本県育英資金等貸与特別会計

(単位：千円)

高校教育課	672,548			672,548				
-------	---------	--	--	---------	--	--	--	--

合計

(単位：千円)

教育委員会合計	127,398,697	372,075	372,075	127,770,772	372,075			372,075
---------	-------------	---------	---------	-------------	---------	--	--	---------

令和5年度9月補正予算県議会説明資料

学校人事課（一般会計）

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			説 明
					特 定 財 源	一般財源		
						国支出金	地方債	
40	教育センター一費	90,346	55,746	146,092	55,746			1 管理運営費 （1）情報教育事業【新型コロナウイルス感染症対策分】 教育センターにおけるアフターコロナ時代を見据えた 研修や研究の質の向上のためのデジタル機器の購入に要 する経費
	課 計	90,346	55,746	146,092	55,746			55,746 55,746

高校教育課（一般会計）

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			説 明
					特 定 財 源	一般財源		
						国支出金	地方債	
41	学校建設費	41,140	35,739	76,879	35,739			1 県立高等学校施設整備費 （1）高森高校環境整備事業【新型コロナウイルス感染症 対策分】 高森高校マンガ学科におけるアフターコロナ時代を見 据えた教育環境の整備のためのデジタル機器の購入等に 要する経費
	課 計	41,140	35,739	76,879	35,739			35,739 35,739

（単位：千円）

（単位：千円）

特別支援教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			説明
					特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
40	教育指導費	178,088	46,750	224,838	46,750			1 学校教育指導費 (1) 発達障がい等支援事業【新型コロナウイルス感染症 対策分】 県立高等学校等に在籍する重症化リスクの高い生徒へ の介助時間を短縮し、介助者を介した感染リスクを下げ るために必要なストレッチャヤーの配備に要する経費 (2) 医療的ケア児等支援事業【新型コロナウイルス感 症対策分】 重症化リスクの高い児童生徒が在籍する特別支援学校 において、校内での感染拡大を防止するための抗原検査 の実施に要する経費
	課計	178,088	46,750	224,838	46,750			46,750 5,566 41,184

体育保健課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明	
					特定財源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
44	体育施設費	1,231,011	161,614	1,392,625	161,614				1 県営体育施設整備費 （1）県営体育施設整備事業【新型コロナウイルス感染症 対策分】 県営体育施設における感染拡大を防止するためのトイ シ洋式化や手洗い場の自動水栓化等に要する経費	
	課 計	1,231,011	161,614	1,392,625	161,614					
										161,614 161,614

義務教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説 明	
					特定財源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
40	教育指導費	651,766	1,262	653,028	1,262				1 学校教育指導費 （1）海外留学促進事業【新型コロナウイルス感染症対策 分】 コロナ下で落ち込んだ海外留学を推進するための周知 啓発に要する経費	
	課 計	651,766	1,262	653,028	1,262					
										1,262 1,262

社会教育課（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
					国支出金	特定財源	一般財源		
							地方債	その他	
43	社会教育総務費	1,147,120	1,344	1,148,464	1,344				1 地域・家庭教育力活性化推進事業費 （1）「親の学び」推進事業【新型コロナウイルス感染症対策分】 アフターコロナ時代を見据えた保護者の相談機会の充実や系統的な学習プログラムの普及啓発等に要する経費 1,344 1,344
43	図書館費	449,443	69,620	519,063	69,620				1 事業費 （1）教育支援型電子図書館推進事業【新型コロナウイルス感染症対策分】 県立図書館においてアフターコロナ時代を見据えた教育支援を目的とした電子図書館の導入に要する経費 69,620 69,620
	課計	1,596,563	70,964	1,667,527	70,964				

債務負担行為補正（変更）

教育政策課

議 頁	案 数	補正前			補正後			説 明
		事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額	
8		情報処理関連業務	令和6年度 ～令和9年度 年次別内訳	17,212	(補正前と同じ)	令和6年度 ～令和9年度 年次別内訳	146,318	県立学校のICT支援員配置業務委託 (理由) 委託契約の手続き(募集、契約締結、 人材育成)に時間を要するため
			令和6年度	11,204		令和6年度	140,310	
			令和7年度	2,364		令和7年度	2,364	
			令和8年度	1,928		令和8年度	1,928	
		令和9年度	1,716	令和9年度	1,716			

(単位：千円)

義務教育課

議 頁	案 数	補正前			補正後			説 明
		事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額	
8		県有施設等管理業務	令和6年度 ～令和9年度 年次別内訳		(補正前と同じ)	令和6年度 ～令和9年度 年次別内訳	4,792	県立ゆうあい中学校(夜間中学)校舎 整備業務委託 (理由) 校舎完成予定の令和6年1月から令和 9年度末までの契約とするため
			令和6年度			令和6年度	1,198	
			令和7年度			令和7年度	1,198	
			令和8年度			令和8年度	1,198	
		令和9年度		令和9年度	1,198			

(単位：千円)

第 9 号

財産の取得について

財産を次のように取得することとする。

令和 5 年 9 月 1 3 日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

取得する財産の表示			取得の相手方	取得の目的	取得の予定価格
区分	所在地	面積			
建物	熊本市中央区 出水四丁目 1 番 2 号	401.21 平方メー トル	熊本市南区域 南町舞原 1 9 5 番地 2 2 株式会社エバ ーランド	県立ゆうあ い中学校校 舎	138,534,000 円

(提案理由)

県立ゆうあい中学校校舎として建物を取得する必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

条 例 等 議 案 関 係 (概 要)

議案番号	議 案 名	内 容
第9号	財産の取得について	<p>1 取得理由</p> <p>県立ゆうあい中学校校舎として使用する建物を取得するもの</p> <p>2 契約内容</p> <p>(1) 県立ゆうあい中学校校舎</p> <p>○所在地 熊本市中央区出水四丁目1番2号</p> <p>○面 積 401.21㎡</p> <p>(2) 契約の相手方：株式会社エバーランド</p> <p>(3) 引 渡 期 限：令和6年1月31日</p> <p>(4) 契 約 金 額：138,534,000円</p> <p>(5) 契 約 の 方 法：随意契約</p> <p>3 スケジュール</p> <p>令和5年8月 仮契約締結</p> <p>10月 9月議会議決後に本契約締結予定</p> <p>令和6年1月 校舎引渡予定</p>

第 34 号

専決処分の報告及び承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分した事件について、同条第3項の規定により次のとおり報告し、承認を求める。

令和5年9月13日提出

熊本県知事 蒲島郁夫

専第 25 号

訴えの提起について

熊本県育英資金貸付金の支払請求について、次のように訴えを提起することとする。

令和5年8月31日専決

熊本県知事 蒲島郁夫

1 当事者

原告 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

熊本県

上記代表者 熊本県知事 蒲島郁夫

被告 個人（1人）

2 事件名 熊本県育英資金貸付金請求事件

3 事件の内容

被告は、熊本県育英資金の返還を延滞しているため、約定に基づき、貸与した育英資金の返還を求めるものである。

4 請求の趣旨

(1) 被告は、延滞返還金及び延滞利息の金員を一括して支払え。

(2) 訴訟費用は、被告の負担とする。

との判決及び仮執行の宣言を求める。

5 訴え遂行の方針

第一審の判決の結果必要がある場合は、上訴する。

条 例 等 議 案 関 係 (概 要)

議案番号	議 案 名	内 容
第 3 4 号	専決処分の報告及び承認について	<p>1 専決処分した案件の名称 訴えの提起について</p> <p>2 専決処分の理由 県が行った熊本県育英資金の返還金に係る支払督促に対して債務者から異議の申立てがあった場合には、民事訴訟法第395条の規定により、支払督促の申立て時に訴えの提起があったものとみなされ、訴訟手続きを行う必要があるが、裁判所から当該手続きの速やかな実施を求められたため。</p> <p>3 内容 (1) 事件名 熊本県育英資金貸付金請求事件 (2) 訴えの内容 被告は、熊本県育英資金の返還金を延滞しているため、約定に基づき延滞返還金及び延滞利息の金員を一括して支払うよう求める。</p>

報告第 35 号

公益財団法人熊本県武道振興会の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人熊本県武道振興会の令和4年度決算に関する書類及び令和5年度事業計画に関する書類を別冊のとおり提出する。

令和5年9月13日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

条 例 等 議 案 関 係 (概 要)

議案番号	議 案 名	内 容
報 告 第 3 5 号	公益財団法人熊本県武道振興会の経営状況を説明する書類の提出について	令和4年度の公益財団法人熊本県武道振興会の経営状況を説明する書類の提出。 ・説明書類は別冊のとおり。 ・説明書類の概要は以下のとおり。

【説明書類の概要】

1 財団の概要

- (1) 設立年月日 昭和47年3月30日（平成25年4月1日公益財団法人移行）
- (2) 設立目的 県内武道の振興に関する事業及び青少年の育成指導に関する事業を行い、県民福祉の向上に寄与することを目的とする。
- (3) 出資者 熊本県、熊本市、9武道団体

2 令和4年度事業報告（主なもの）

- (1) 武道普及奨励に必要な事業
武道普及の推進を図るため、講習会、稽古会及び熊本県武道祭等を開催した。
- (2) 青少年育成指導に必要な事業
青少年の健全育成を図るため、少年武道教室や幼少年武道1日体験教室等を開催した。

3 令和4年度決算

- (1) 経常収益 37,647,349円
(うち熊本武道館指定管理委託料31,670,000円)
- (2) 経常費用 37,885,829円
- (3) 当期経常増減額 ▲238,480円
- (4) 正味財産期末残高 7,407,487円

4 令和5年度事業計画（主なもの）

- (1) 武道普及奨励に必要な事業
武道普及の推進を図るため、講習会及び稽古会等を開催する。また、熊本県武道祭を11月に開催する予定である。
- (2) 青少年育成指導に必要な事業
青少年の健全育成を図るため、少年武道教室や幼少年武道1日体験教室等を開催する。

5 令和5年度予算

- (1) 経常収益 38,806,000円
(うち熊本武道館指定管理委託料31,670,000円)
- (2) 経常費用 38,868,000円
- (3) 当期経常増減額 ▲62,000円

報告第 40 号

熊本県教育委員会の点検及び評価報告書の提出について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、令和4年度の熊本県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価報告書を別冊のとおり提出する。

令和5年9月13日提出

熊本県知事 蒲島郁夫

条例等議案関係(概要)

議案番号	議案名	内 容
報告 第40号	熊本県教育委員会の 点検及び評価報告書 の提出について	令和4年度の熊本県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価報告書の提出（地方教育行政の組織及び運営に関する法律） ・報告書は、別冊のとおり。 ・報告書の概要については、以下のとおり。

1 報告書について

- 本県教育行政の効果的な推進及び県民への説明を目的とし、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施した。

2 報告書第1部 教育委員会の活動状況

- 教育委員会（教育長、教育委員5名）は、会議や学校訪問等を実施した。
 - ・会議の開催（定例会 12回、臨時会 1回）
 - ・学校等訪問（4校）
 - ・学校行事への出席（記念式典4校、卒業式5校）
- 教育委員会の活動内容について、マスコミへの情報提供とともに、広報誌やホームページ等を活用して情報発信を行った。

3 報告書第2部 「第3期くまもと『夢への架け橋』教育プラン」に関連する教育施策の実施状況

- 「第3期くまもと『夢への架け橋』教育プラン」で設定している全15の指標のうち、策定時に比べ改善した指標は8指標、横ばいは5指標、悪化した指標は2指標となっている。改善していない指標については、引き続き目標達成に向け、課題への対応を進めていく。

全指標	改善	横ばい	悪化
15指標	8指標	5指標	2指標

※第3期プラン中、重点的に取り組む事項については、「夢を実現する重点取組」として10項目を掲げており、当該事項については、“★”で表示した。

4 令和4年度の主な取組、課題・今後の方向性について（概要）

令和4年度の主な取組	課題・今後の方向性
【基本的方向性1】家庭・地域の教育力向上	
（重点取組）★ 家庭教育支援にしっかり取り組みます	
★就学前施設における「親の学び」講座の普及を図るため、「親の学び」推進園を指定。また、双方向型のオンライン講座実施に向けた環境面・技術面の課題に対し、説明会の開催や講座支援を実施。	★「親の学び」推進園の増加を図るとともに、従来の対面型講座の更なる実施とオンライン講座・オンデマンド講座の活用を促進する。
【基本的方向性2】安全・安心に過ごせる学校づくり	
（重点取組）★ 子供たちが安全・安心に学ぶ学校をつくります ★ 貧困の連鎖を教育で断ち切ります	
★いじめ対応として各学校が配置した情報集約担当者向け研修を実施。また、県立学校生徒を対象とした「いじめ匿名連絡サイト（スクールサイン）」を運用し、生徒一人一人への周知徹底を行った。	★児童生徒が安心して学校に相談できる体制の構築・充実を図るとともに、援助希求能力を育成する。
★スクールカウンセラー（95人）、スクールソーシャルワーカー（29人）を増員して配置し、不登校児童生徒に連携して対応した。	★不登校の未然防止のための教育を進めるとともに、長期欠席を防ぐため、専門家と連携した取組を推進する。
【基本的方向性3】確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成	
（重点取組）★ “生きる力”の基礎となる学力向上を図ります	
★熊本県学力・学習状況調査の結果に基づき、児童生徒一人一人の課題に応じたアドバイス等を示した個人票や学習プリントを提供し、課題克服の取組を充実させた。	★調査結果の検証を行い、個人票と課題に応じた学習プリントを活用し、課題克服状況を確認しながら、児童生徒一人一人に応じた対策の徹底を図る。
★各県立高校において「基礎学力定着のための年間指導計画」を策定するとともに、研究指定校における学習指導の改善充実及び教育課程の研究を行った。	★指導と評価の一体化などの研究指定校の取組の成果をすべての学校で普及させるため、成果発表の機会を充実させる。
【基本的方向性4】障がいや多様な教育的ニーズに応える	
（重点取組）★ 障がいのある子供の学びを支えます	
★特別支援学校の児童生徒の進級や進学等の実態を踏まえた、個別の教育支援計画の作成・活用・引継に係るガイドラインの周知徹底を図った。	★学校訪問や特別支援教育コーディネーターの巡回相談等を通して、個別の教育支援計画の意義や、計画の活用についての指導・助言を行う。
★高等支援学校に配置しているキャリアサポーターによる職場開拓を実施。	★キャリアサポーターの活用により、増加・多様化している就職希望に応じた職場開拓に取り組む。

【基本的方向性1】家庭・地域の教育力向上

指標名	策定時	目標値	R4実績値	策定時比
保護者が家庭教育について学んだ園・学校の割合(★) (「親の学び」講座等を実施した園・学校の割合)	就学前 34.4% 小学校 99.6% 中学校 97.4% <R2.3>	就学前 50% 小学校 100% 中学校 100% <R6.3>	就学前 35.4% 小学校 99.6% 中学校 98.3% <R5.3> (参考) R3実績値 就学前 29.5% 小学校 87.7% 中学校 64.7% <R4.3>	➡

【基本的方向性2】安全・安心に過ごせる学校づくり

指標名	策定時	目標値	R4実績値	策定時比
いじめを受けた児童生徒で、誰かに話をした、又は自分で解決できると答えた割合(★)	80.4% <R元.12>	100% <R5.12>	79.8% <R4.12> (参考) R3実績値 78.9% <R3.12>	➡
不登校の児童生徒が、教職員だけでなく専門家からの支援を受けている割合(★) (公立小中学校)	89.7% <R2.3>	100% <R6.3>	94.7% <R5.3> (参考) R3実績値 90.6% <R4.3>	➡

【基本的方向性3】確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

指標名	策定時	目標値	R4実績値	策定時比
児童生徒の学力が向上した割合(★) (小中学校) (全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数)	1/5項目で全国平均を上回る <H31.4>	すべて全国平均を上回る <R5.4>	1/6項目で全国平均を上回る <R4.4> (参考) R3実績値 1/4項目で上回る <R3.4>	➡
生徒の学力が向上した割合(★) (高等学校) (「高校生のための学びの基礎診断」で学力が向上した生徒の割合)	52.9% <R2.3>	65% <R6.3>	52.5% <R5.3> (参考) R3実績値 53.9% <R4.3>	➡
児童生徒の体力が向上した割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国平均を上回った種目数の割合)	70.6% (24/34種目) <R元.12>	100% (34/34種目) <R5.12>	73.5% (25/34種目) <R4.12> (参考) R3実績値 76.5%(26/34種目) <R3.12>	➡

【基本的方向性4】障がいや多様な教育的ニーズに応える

指標名	策定時	目標値	R4実績値	策定時比
児童生徒が切れ目なく支援を受けられる割合(★) (個別的教育支援計画の小中学校から高等学校までの引継ぎの割合)	64.7% <R2.9>	100% <R6.9>	96.0% <R4.9> (参考) R3実績値 83.4% <R3.9>	➡
特別支援学校において生徒が就職できた割合(★) (就職希望者数に占める就労継続支援A型を含む就職者数の割合)	88.7% <R2.3>	100% <R6.3>	98.6% <R5.3> (参考) R3実績値 98.2% <R4.3>	➡

【基本的方向性5】キャリア教育の充実とグローバル人材の育成	
(重点取組) ★ 英語教育日本一を目指します ★ 進学や就職の夢を叶えます	
★キャリアプランニングスーパーバイザーによるインターンシップ受入事業所の開拓を図りながら、県立高校(全日制)においてインターンシップを実施。	★特に普通科生徒のインターンシップ体験の増加が課題であり、各学校の実績や状況に応じた支援を行う。
★英語外部検定試験受験料に係る市町村への補助や低所得世帯への受験料補助を実施。	★受験料補助等による支援体制の充実及び児童生徒の英語力向上に向けた教職員研修の充実を図る。
★県立高校でスピーキング・ライティングテストの活用を促進するとともに、英語に特化した学校訪問による指導・助言を実施。	★各校の実情に合わせた目標取得率を設定し、英語外部検定試験の積極的な受験を推進する。
【基本的方向性6】魅力ある学校づくり	
(重点取組) ★ 魅力ある学校づくりを進めます	
★高森高校マンガ学科などの学科改編の決定、「県立高校学びの祭典」の開催など、「県立高等学校あり方検討会」の提言を踏まえた魅力化の取組を実施。	★「県立高等学校あり方検討会」の提言に基づき、社会や地域、生徒のニーズに応える特色ある学科の設置や学びの導入について引き続き検討を行い、魅力化に向けた取組を実施していく。
【基本的方向性7】子供たちの学びを支える	
(重点取組) ★ 教員の指導力向上を図ります ★ ICT教育日本一を目指します	
★教員の人材確保を図るため、PR動画の作成等を通じた本県教員の魅力発信や審査内容の改善等を実施。	★ペーパーティーチャーやUIJターナー等に対する講習会等を通じ、免許保有者の掘り起こしを進める。
★働き方改革の趣旨や労働安全衛生に係るチラシや、業務改善事例集を作成し、学校に配布。また、外部人材の確保・活用を実施。	★働き方改革支援アドバイザーの学校への派遣等により、引き続き、働き方改革に向けた教職員の意識啓発を図る。
★県立学校について、特別教室・体育館等への校内通信ネットワークの整備を完了。また、学校情報化優良校の認定取得を促進。	★校内通信ネットワーク未整備の専門高校の実習棟・圃場等について、整備を完了。また、ICTの活用促進を図る。
【基本的方向性8】文化・スポーツの振興と生涯学習の推進	
・県スポーツ協会クラブアドバイザーと市町村を訪問し、総合型地域スポーツクラブの質的充実や設置促進等の情報交換を実施。	・総合型地域スポーツクラブ未設置町村への丁寧な説明や情報提供及び指導者の育成や活動内容の充実を図る。
【基本的方向性9】災害からの復旧・復興	
・令和2年7月豪雨で被災した文化財(国・県指定、国登録)は、復旧対象43件のうち33件が復旧。	・引き続き、文化財(国・県指定、国登録)の災害復旧を進める。

【基本的方向性5】キャリア教育の充実とグローバル人材の育成

指標名	策定時	目標値	R4実績値	策定時比
高校生（全日制）がインターンシップを体験した割合（★）	70.2% <R2.3>	80% <R6.3>	63.6% <R5.3> (参考) R3実績値 50.7% <R4.3>	➡
生徒が英語力を身に付けた割合（★） (中3：英検3級相当取得率 高3：英検準2級相当取得率)	中3 27.1% 高3 32.9% <R元.12>	中3 40.0% 高3 45.0% <R5.12>	中3 34.4% 高3 30.8% <R4.12> (参考) R3実績値 中3 32.2% 高3 32.3% <R3.12>	中3 ➡ 高3 ➡

【基本的方向性6】魅力ある学校づくり

指標名	策定時	目標値	R4実績値	策定時比
入学を希望する生徒が増加した県立高等学校の学科・コースの割合（★）	50.3% <R2.9>	80% <R6.9>	60.8% <R4.9> (参考) R3実績値 53.5% <R3.9>	➡

【基本的方向性7】子供たちの学びを支える

指標名	策定時	目標値	R4実績値	策定時比
教職員の時間外在校等時間が年360時間以内となっている割合（★）	45.6% <R2.3>	100%に向け 前年度より増加 <R6.3>	54.7% <R5.3> (参考) R3実績値 50.6% <R4.3>	➡
学校における情報化が先進的である地域の数（★）	[市町村立学校] 3地域 [県立学校] 0地域 <R2.3>	[市町村立学校] 44地域 [県立学校] 1地域 <R6.3>	[市町村立学校] 38地域 [県立学校] 0地域 <R5.3> (参考) R3実績値 [市町村立学校] 19地域 [県立学校] 0地域 <R4.3>	➡

【基本的方向性8】文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

指標名	策定時	目標値	R4実績値	策定時比
地域に総合型地域スポーツクラブが設置されている割合	91.1% (県内における総合型地域スポーツクラブ設置市町村41/45市町村) <R2.3>	100% <R6.3>	88.8% <R5.3> (参考) R3実績値 91.1% <R4.3>	➡

【基本的方向性9】災害からの復旧・復興

指標名	策定時	目標値	R4実績値	策定時比
文化財（国・県指定、国登録）の災害復旧が進んでいる割合 (令和2年7月豪雨)	0% <R2.7>	85% <R6.3>	76% <R5.3> (参考) R3実績値 51% <R4.3>	➡

